

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年12月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要)	経営の概況	頁
	1.平成14年9月期決算の概況	1～3
	2.経営健全化計画の履行概況	4～10
	(1)業務再構築等の進捗状況	4～5
	(2)経営合理化の進捗状況	6
	(3)不良債権処理の進捗状況	6
	(4)国内向け貸出の進捗状況	7～9
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	9
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	9～10
	(地域経済における位置づけについて)	
(図表)		
	1 収益動向及び計画	1～3
	(図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))	
	2 自己資本比率の推移	4～5
	(図表2)	
	6 リストラ計画	6
	(図表6)	
	7 子会社・関連会社一覧	7
	(図表7)	
	10 貸出金の推移	8
	(図表10)	
	12 リスク管理の状況	9
	(図表12)	
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	10
	(図表13)	
	14 リスク管理債権情報	11
	(図表14)	
	15 不良債権処理状況	12
	(図表15)	
	16 不良債権償却原資	13
	(図表16)	
	18 評価損益総括表	14～15
	(図表18)	
(状況説明)		
	状況説明または差異説明	16～19
		以 上

(概要)

経営の概況

1. 平成 14 年 9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 14 年度上半期のわが国経済は、政府による、いわゆる「骨太の方針」の第二弾に基づき、金融、税制をはじめとした構造改革への取組みを強化するとともにデフレ圧力からの脱却を目指しましたが、米国経済の先行きに不透明感が強まったこと等から、景気見通しに対する警戒感が強まりました。このため、日本銀行は、量的緩和を強める金融政策を継続する一方、バブル崩壊後最安値を更新した株価対策として銀行保有株の直接購入策を打ち出し、株式市場の安定化をも指向いたしました。しかしながら、地価や株価の下落に歯止めがかからず、企業収益を圧迫する傾向が顕著となり、雇用・所得環境も厳しい状況が改善されないなかで、抜本的な経済活性化策が見出せず、景気の先行き不透明感が強まりました。

こうした厳しい金融経済環境の下で、当行は「第 4 回長期経営計画」において、首都圏地銀として「安定的な経営基盤の確立」を目指すことを明確にするとともに、平成 14 年度は「変革・改革の総仕上げの年度」と位置づけ、業務再構築と経営合理化に注力してまいりました。その結果、平成 14 年 9 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・NCD（期中平残）

NCDを除く預金については、14 年 4 月からのペイオフ一部解禁を受け、定期性預金が 2,051 億円減少したのに対して要求払預金は 2,042 億円増加する等、調達構造に著しい変化がありましたが、個人預金増強運動に注力し中小口預金の拡充に努めた結果、14 年 3 月期対比 12 億円の減少に止まりました。また、NCDは期中 65 億円減少したため、預金・NCDの合計残高では、期中 77 億円減少し 1 兆 8,237 億円となっております。

貸出金（期中平残）

貸出金については、14 年度経営計画で重点施策とした「良質な貸出資産の増加」に邁進いたしました。景気低迷の長期化により事業者の資金需要が低調に推移した他、不良債権のオフバランス化の実施等の影響により、期中 246 億円減少し 1 兆 3,152 億円となりました。

有価証券（期中平残）

有価証券については、期中 480 億円減少し 3,030 億円となりました。これは、将来の金利上昇に備えてのデュレーションの短期化を指向する中で、国債等の利益の確定を図りましたが、再投資の金利水準としては低位なため買戻しを控えたこと等によるものです。

資本勘定（未残）

資本勘定については、14年3月期対比38億円増加いたしました。これは、「その他有価証券評価差額金」がマイナス22億円となり、前期比29億円増加したことで剰余金が10億円増加したこと等によります。

自己資本比率

自己資本比率は、14年3月期対比0.30%増加し8.59%となりました。これは、分子となる自己資本額が上記の要因で39億円増加し、947億円となったことが大きな要因であります。尚、貸出金残高は対前期比10億円減少しましたが、リスクアセットは78億円増加しています。これは、保証協会貸出等リスクウェイトの低い貸出金が減少する一方、一般債権が増加したことによります。

【自己資本比率の推移】

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	14年9月期
単体自己資本比率	6.62%	8.49%	8.29%	8.59%
連結自己資本比率	6.61%	8.54%	8.32%	8.61%

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、年度計画(445億円)に対して176億円と39.7%の達成率となりました。主な要因は、貸出金及び有価証券の利回及び残高の減少要因により「資金利益」が年度計画(426億円)の42.9%となる183億円に止まったこと、及び「その他業務利益(国債等債券5勘定戻等)」が株式型投資信託の減損処理により年度計画(1億円)を17億円下回ったことによります。

経費

経費は、諸経費削減を継続的行った結果、年度計画(301億円)の48.7%の147億円となりました。主な要因は、人件費が新規採用の抑制や関連会社への転籍等により年度計画(175億円)の49.2%となる86億円、物件費も予算管理の統制強化等により年度計画(114億円)の45.9%の52億円に止まったことによります。

業務純益

業務純益は、年度計画(159億円)の18.5%の29億円となりました。これは、資金運用収益の減少により業務収益が年度計画(518億円)の44.5%に止まったことに加えて、株式型投資信託等の29億円の減損処理実施の影響により、業務費用が年度計画(359億円)の56.0%まで増加したことによります。尚、年度計画では一般貸倒引当金の取崩額を16億円としておりましたが、貸倒引当金は、個別と一般を合わせて、取崩しになったため特別利益に計上しており、これも業務純益の減少要因となっております。

不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、年度計画(105億円)の13.4%にあたる14億円となりました。この主な要因は、債務者区分のランクダウンや大口先の破綻が計画時点の予想を大幅に下回ったことによります。

株式等関係損益

株式等関係損益は、株式市況の低迷により年度計画では見込んでいなかった損失が23億円となり、マイナス23億円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は、年度計画(53億円)を61億円下回り、7億円の経常損失となりました。これは、経常費用が株式の減損処理等で年度計画(469億円)の52.1%の244億円を計上する一方、経常収益が年度計画(523億円)の45.2%となる236億円に止まったことによります。

特別利益

特別利益は、年度計画(12億円)を9億円上回る21億円となりました。この要因としては、償却債権取立益9億円、厚生年金基金の代行返上による利益金8億円の他、貸倒引当金取崩額3億円を計上していることによります。

利回関係

資金運用利回は、年度計画(2.44%)対比マイナス0.36%の2.08%となりました。これは、貸出金利回が高金利債権等の償還の影響を受け、年度計画(2.96%)対比マイナス0.29%の2.67%、有価証券利回がデフレの短期化促進等の影響により年度計画(1.39%)対比マイナス0.35%の1.04%となったことによります。一方、資金調達原価は、年度計画(1.89%)対比マイナス0.17%の1.72%となりました。これは、預金利回が昨年度来の市場金利の低下により年度計画(0.22%)対比マイナス0.13%の0.09%となったこと、加えて経費率が年度計画(1.64%)対比マイナス0.04%の1.60%に低下したことによるものです。その結果、総資金利鞘は年度計画(0.55%)を0.19%下回り、0.36%となりました。

(4) 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

平成15年3月期の業績予想は下表の通りです。

【15年3月期の業績予想】

(単位：億円)

	経常利益	当期利益
単 体	0.8	28.4
連 結	1.8	27.4

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「第4回長期経営計画」の方針に基づき、経営陣自らの迅速な意思決定と業務再構築を図る目的で平成13年5月に「業務革新委員会」を設置しております。その「業務革新委員会」及びその下部組織である「営業組織改革に関する作業部会」において運用重視の営業推進体制の再構築について検討をした結果、経営合理化の推進と強固な営業基盤の構築を図るため、平成14年4月より下記の営業推進体制(新営業体制)を導入致しました。

営業推進体制の再構築

イ. 店舗戦略の再構築

(a) 営業ブロック制の強化

当行では、国民銀行の営業譲受けにより多数となった店舗について、全営業地域を大きく4つに区分し、その地域性に応じた営業活動の展開をするため、平成13年度に「営業ブロック制」を導入しております。この営業ブロック制をさらに強化すべく経営陣による顧客管理並びに現場での営業店指導・支援の強化を図りました。

(b) 共同営業推進体制の強化

当行の営業戦略の基本である、狭域高密度の営業体制すなわち「共同営業推進体制」を平成14年度も継続し、地域エリア戦略に基づく営業推進活動を行っております。経営方針の徹底、営業情報・ノウハウの共有化、中小企業向け貸出をはじめとした各種予算の達成を目指しております。

(c) 連合店舗体制の導入

当行は、平成14年4月に「連合店舗体制」を導入しました。これは、共同営業推進体制のフレームを活用し、マーケットや営業人員を相互補完し、近隣僚店が共同で営業エリアを管理することで地域の営業力を強化するものであります。

具体的には、大型店舗(母店)と、マーケットが比較的小振りで個人住宅市場の店舗(子店)とを連合し、母店長による子店の管理、営業担当者の母店集中による人員の効率的配分を行っております。

(d) 店舗ミッションの明確化

「新営業体制」への移行に伴い、各地域、店舗のマーケット調査を行い、全店を事業者・個人別の「積極型拡大店舗」、「維持型拡大店舗」に分類し、国民銀行継承店舗の内、融資量が50億円未満の店舗については「目標設定型店舗」と位置づけ、当面の採算ラインである貸出金50億円までの到達年数を明確化致しました。

ロ. 運用重視の営業活動への転換

(a) 営業係制度への移行

従来の「渉外係」と「融資係」を統合し、「営業係」へ移行することで、運用を基軸とした「全員外訪営業体制」の構築に取り組んでおります。具体的には、試行店舗4カ店を決定し、順次進めております。それに伴い、営業担当者の従来の管理顧客、基準、管理軒数を見直し、人員の効率化を図るとともに役席人員の削減を図りました。

(b) 事業所開拓専担者の拡充

当行は、連合店舗制度、及び営業係制度への移行により捻出した人員 12 名を事業所開拓専担者として、中小企業融資の拡充に適した市場特性を持つ店舗に配置し、新規事業所開拓活動を強化いたしました。

八．後方事務センターの新設

営業店の為替事務等を集中化し業務運営の効率化・迅速化を図るとともに適正人員の再配分を行うことを目的とする「後方事務センター」を平成 14 年 4 月に新設しました。後方事務センターの新設に伴い、50 名の営業店人員を削減しております。

リスク管理体制の高度化

平成 14 年 9 月に「コンプライアンス事務対応要領」を策定し、不祥事件・事故等の発生の未然防止並びに発生時の速やかな対応の徹底を図りました。併せてコンプライアンス対応委員会の運営方法を見直し、内部管理体制の強化と自己責任に基づく業務運営体制の構築を図りました。

顧客ニーズ対応への強化

イ．資産運用商品の拡充

- (a) 「資産運用プラン（投信型・外貨型）」の取扱開始（平成 14 年 8 月）
- (b) 「リスク限定形型投資信託（フロアガード）の取扱開始」（平成 14 年 9 月）

ロ．当行ホームページの充実

ホームページの全面リニューアル及びネットバンキングの開始（平成 14 年 5 月）

ハ．ATM機能の拡充

カード会社 2 社（三洋信販およびポケットカード）のキャッシングサービスの開始

ニ．中小企業向け無担保融資商品の取扱地域の拡大（平成 14 年 5 月）

ホ．顧客向け各種イベントの開催

- (a) サッカースクールの開催（平成 14 年 6 月、東京ヴェルディ 1969 による指導）
- (b) 「サンリオファミリーミュージカルご招待」のクローズド懸賞の実施

ヘ．役務収益の強化

平成 14 年 9 月に役務収益の強化を図るため、以下の手数料を新設・改定致しました。

- (a) 条件変更手数料の新設
- (b) 振込手数料の改定
- (c) 夜間金庫利用手数料及び夜間金庫専用入金帳発行手数料の改定
- (d) 貸金庫及びセーフティーケース利用手数料の改定

ト．ミドルリスク・ミドルリターン商品への取組み

当行は、リスクに見合った金利プライシングが可能となる自動審査システムを活用したミドルリスク・ミドルリターン商品を新たなビジネスモデルと位置づけ、積極的に推進しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

平成 14 年 9 月期の経営合理化の状況は下記の通りであります。

総人員の削減

平成 14 年 9 月末の総人員は、新規採用の抑制や関連会社への転籍等により、経営健全化計画における 15 年 3 月期の計画 2,010 名に対し、1,990 名(役員数 13 名、従業員数 1,977 名)となり、計画を 20 名下回り、前倒して人員削減を図っております。

人件費の削減

人件費総額は、上記人員削減効果の他、賞与乗率の削減、幹部行員(副主事以上)の職務給の引下げ、残業の抑制等に努めた結果、経営健全化計画における 15 年 3 月期の計画(175 億円)の 49.2%となる 86 億円となりました。年度計画の達成に向けて、引き続き人件費削減に努める所存であります。

物件費の削減

物件費は、投資案件等の妥当性の厳格な検証や、業務の見直しによる経費削減に努め、期中管理においても予算外案件の抑制を図った結果、15 年 3 月期の計画(114 億円)の 45.9%にあたる 52 億円となりました。物件費についても、年度計画の達成を図るため、引き続き既往施策の見直しを主体とした物件費予算の圧縮に努めるものであります。

店舗の合理化

平成 14 年 6 月に有人出張所(府中支店晴見町出張所)を 1 ヲ所廃止いたしました。この結果、14 年 9 月期の店舗数は、81 店舗 8 有人出張所であり、経営健全化計画における 15 年 3 月期における店舗数 81 店舗を達成しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 14 年 9 月期の不良債権処理額(要管理先以下)は、184 億円の実回収額を含めて 230 億円となりました。また、「平成 14 年度経営計画」において、ディスクローズ債権比率を 10%未満まで低下させることを経営目標に掲げるとともに、総合業績評価制度の改定にリンクさせ、各営業店に削減額の目標を明示いたしました。その結果、金融再生法基準の開示債権比率は前年度対比 1.41%低下し 10.80%に、リスク管理債権の開示債権比率も 1.50%低下し 10.91%になり、改善が図られました。

平成 14 年 4 月の組織改定で、要注意先債権等の管理強化、債務者企業の再生を目的に、審査部内に「企業支援室」を新設し、4 名のマネジメント・アドバイザー(MA)を配置しました。債務者企業の実態把握(実地調査等を含む)による現状分析の上、直接取引先へ訪問し、経営改善計画策定サポートを含む経営改善への助言・指導、経営改善進捗状況の定期的フォローを行い、債務者企業の業況支援及び当行における不良債権の健全化及び圧縮に取り組んでおります。

尚、債権放棄等は実施しておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 14 年 9 月期貸出金の状況

イ．国内向け貸出

当行の貸出先は、99%以上が中小零細企業・個人等で占めております。当行にとって貸出金は収入全体の 74%を占めており、貸出金の増大こそが当行の収益基盤の強化になると認識し、鋭意新たな貸出金の開拓に注力しているところであります。しかし、中小企業者の資金ニーズは極端に細っており、結果として、14 年 9 月期の国内向け貸出は、未残ベースでは、次表の通り 14 年 3 月期対比 10 億円減少しましたが、実勢ベースでは 73 億円の増加になりました。

ロ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出についても、未残ベースで 14 年 3 月期対比 453 億円減少し、実勢ベースでも 376 億円減少して、遺憾ながら経営健全化計画における 15 年 3 月期の実勢ベースの計画値（期中 188 億円の増加）に対して 564 億円の未達となっております。

この未達の要因としては、以下が挙げられます。

(a) 貸出先における財務リストラ

長引く景気低迷に伴う中小企業者の資金需要の減退、財務リストラを進める中で既存貸出金の返済圧力の高まり。

(b) 営業体制の移行過渡期

14 年度上期は前述した、運用重視の営業活動を目的とする「新営業体制」が移行段階にあり、その分、前向きな営業活動の展開が十分に出来なかったこと。

(c) ディスクロズ債権比率の縮減

今期はペイオフ解禁を意識し、風評リスクを回避するためディスクロズ債権比率の縮減を経営の最優先課題に掲げ、リスクの高い債権の回収・解消に精力を傾注したこと等の内部要因。

(d) 「平成 14 年度融資増強プラン」に基づく新商品対応

貸出金不振を挽回すべく、「平成 14 年度融資増強プラン」に基づく諸施策を打ち出しましたが、新商品等の対応が 7 月にズレ込んだため、期待する成果が上げられなかったこと。この点は反省すべき点であります。

当行は、「平成 14 年度融資増強プラン」の諸施策を中心に中小零細企業者の資金ニーズに幅広く対応していくことにより、中小企業向け貸出の年間増加目標達成の必達成に向け全力を傾注する所存であります。

尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【未残ベース】

(単位：億円)

	14年3月末 実績(a)	15年3月末 計画(b)	14年9月末 実績(c)	増減 (c)-(a)	増減 (c)-(b)
国内向け貸出	13,482	13,698	13,472	10	226
中小企業向け貸出	8,444	8,452	7,991	453	461
個人向け貸出	4,587	4,729	4,537	50	192
その他	449	515	942	+493	+427

融資増強策について

イ.「融資増強プラン」に基づく施策

平成14年7月に、特に中小企業向け貸出を増加させるための具体的な施策を定めた「平成14年度融資増強プラン」を策定いたしました。そして、中小企業向け貸出商品として下記の商品により、積極的な推進活動を展開いたしました。

(a) 「八千代エクスプレスローンスモール・ビッグ」の対象者の拡大

自動審査システムを活用した営業チャネルにおける中小企業向け貸出増加に向けたミドルリスク・ミドルリターン商品である「エクスプレスローンスモール・ビッグ」につきまして、年間売上高の対象者条件を一部拡大しております。(上期実績7億円)

(b) 「スーパーアパートローン」の復活

3月末で終了した「スーパーアパートローン(賃貸住宅経営者向けアパートローン肩代わり専用融資制度)」を再度商品化し、良好先に対する推進強化を目的として推進活動を展開しております。(上期実績14億円)

(c) 「クイックダイレクト」の取扱対象地域の拡大

自動審査システムを活用し、未取引先をメインターゲットにダイレクトチャネルによる中小企業向け商品である「クイックダイレクト」につきまして、平成14年5月から一部支店を除く全店に拡大し、DM等による勧誘でプロモーション展開し、営業地域内の未取引事業者の獲得活動を展開しております。(上期実績3億円)

(d) 「当座貸越」「リピートライン」の積極的推進

格付上位先向けに低金利かつ利便性を特長にしている商品である「当座貸越」「リピートライン」につきましては、良好法人先を対象に積極的な推進を図っております。(上期実績11億円)

(e) 「ビジネスサポートローン」の復活

3月末で終了した、格付上位の優良企業を対象として低金利で事業性資金を提供する中小企業向け商品である「ビジネスサポートローン」を、よりメリハリある推進を行うべく7月に再度商品化し、推進活動を展開しております。(上期実績7億円)

(f) 「保証協会付都県制度融資における金利優遇制度」の復活

3月末で終了した、都県制度融資を利用するお客様のうち、格付上位先に対しては優遇金利を適用できる「信用保証付都県融資における金利優遇制度」を復活させ、積極的な活動を行っております。(上期実績 66 億円)

(g) プロジェクト資金の推進

第1四半期に完済となった大型プロジェクト先を中心に、良好先をリストアップし、積極的な活動を展開いたしております。

ロ．個人向け貸出

(a) 住宅ローン「100%住宅ローンの改定」(平成 14 年 4 月)

(b) 住宅ローン「信用保証料の段階保証料制度の改定」(平成 14 年 4 月)

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行の株主は、平成 3 年 4 月に信用金庫から普通銀行に転換した特殊性から、株主の多くがお取引先であります。また、平成 11 年 9 月に実施した第三者割当増資の際も、地元のお取引先を中心に 2,500 名余りの方々が出資に応諾していただいております。

こうしたことから、信用維持の観点からも可能な限り安定的な配当政策を継続することを基本方針としております。過去 3 年間の配当は次表の通りです。

【配当金の推移】

(単位：円)

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期
配 当 金	3,500	3,500	3,500

当行は 5 万円額面です。

今後の考え方

今後の配当政策につきましても、原則、上記の基本方針を踏襲する所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで顧客に支持を得てまいりました。因みに、町田・相模原市を中心とした近隣エリアの平成 14 年 9 月末における預金の個人取引軒シェアは、ペイオフの一部解禁等の影響を受け、前年同期比において 0.1%減少しましたが、37.0%を維持しております。

また、事業者取引を見ますと、事業者の預金先数は、1.1%減少して 76.4%に、貸出先数は 0.5%減少して 19.6%となっております。これは、長引く景気低迷による資金需要の低下と財務リストラによる貸出金の圧縮等が影響しております。

リスク管理体制の強化

イ．ALM会議の体制強化

平成13年8月に常務取締役以上をメンバーとしていたALM会議規程を見直し、取締役と執行役員の全員をメンバーとする等拡充を図りました。

ロ．リスク管理委員会の強化

平成13年5月にリスクに関わる全ての部署をメンバーに加え、傘下に市場関連リスクワーキンググループ（以下WG）、流動性リスクWG、信用リスクWG、システムリスクWG、事務リスクWGを設置し、リスク管理の高度化に努めております。

以 上

図表及び状況説明

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	19,404	20,012	19,867	1	20,252
貸出金	13,202	13,398	13,152	1	14,093
有価証券	2,806	3,510	3,030	1	3,308
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	309	314	317		271
総負債	18,739	19,079	18,958	2	19,280
預金・NCD	17,449	18,314	18,237	2	18,368
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	40	40	39		40
資本勘定計	882	837	875	3	906
資本金	288	288	288		288
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	33	34	34		37
剰余金	250	260	270	3	284
再評価差額金	55	55	54		55
その他有価証券評価差額金	-	51	22	3	13
自己株式	-	4	5		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	395	400	176	4	445
資金運用収益	429	412	193	4	473
資金調達費用	52	35	10	4	47
役務取引等利益	16	17	9	4	17
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	2	5	16	5	1
国債等債券関係損()益	0	5	16	5	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	107	101	29	6	143
業務純益	119	101	29	6	159
一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	6	16
経費	288	299	147	7	301
人件費	173	177	86	7	175
物件費	104	108	52	7	114
不良債権処理損失額	215	85	14	8	105
株式等関係損()益	12	21	23	9	0
株式等償却	13	24	24	9	0
経常利益	91	8	7	10	53
特別利益	26	48	21	11	12
特別損失	0	0	1		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	13	12	0
法人税等調整額	15	21	14	12	24
税引後当期利益	81	16	13	12	40
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	249	204			270
配当金(中間配当を含む)	4	7	3		8
1株当たり配当金(普通株)	3,500	3,500	1,500		3,500
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	0.565		1.13
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	30.70	14.54		19.75

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.35	2.15	2.08	13	2.44
貸出金利回(B)	2.81	2.73	2.67	13	2.96
有価証券利回	1.68	1.19	1.04	13	1.39
資金調達原価(C)	1.93	1.82	1.72	14	1.89
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.17	0.09	14	0.22
経費率(E)	1.65	1.63	1.60	14	1.64
人件費率	0.97	0.96	0.94		0.95
物件費率	0.60	0.59	0.57		0.62
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.33	0.36	15	0.55
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.91	0.93	0.98	15	1.10
非金利収入比率	4.69	5.88	3.73	16	4.16
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.10	10.85	6.49	17	16.41
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.55	0.50	0.29	17	0.70

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残>					(億円)
総資産	19,843	19,555	19,854		20,252
貸出金	13,500	13,468	13,459		14,084
有価証券	3,295	3,130	2,853		3,308
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	309	314	317		271
少数株主持分	-	0	0		0
総負債	18,954	18,714	18,976		19,280
預金・NCD	18,167	18,112	18,436		18,362
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	40	40	39		40
資本勘定計	888	840	877		901
資本金	288	288	288		288
資本剰余金	255	255	255		255
利益剰余金	290	298	307		321
再評価差額金	55	55	54		55
その他有価証券評価差額金	-	51	22		13
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	0	4	5		5

	(収益)				(億円)
経常収益	537	509	239		465
資金運用収益	428	411	193		403
役務取引等収益	39	42	22		53
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	31	43	17		7
その他経常収益	37	11	5		9
経常費用	621	520	247		349
資金調達費用	52	35	10		21
役務取引等費用	22	24	12		24
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	28	35	33		20
営業経費	295	304	150		290
その他経常費用	221	119	40		101
貸出金償却	114	72	13		90
貸倒引当金繰入額	58	-	-		8
一般貸倒引当金純繰入額	12	-	-		60
個別貸倒引当金純繰入額	70	-	-		52
経常利益	83	10	8		23
特別利益	26	48	21		24
特別損失	0	0	1		0
税金等調整前当期純利益	57	36	11		47
法人税、住民税及び事業税	0	0	13		4
法人税等調整額	14	21	14		22
少数株主利益	-	0	0		0
当期純利益	73	13	12		29

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)15年3月期見込については現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... (国内基準採用)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注3)	15/3月期 計画
資本金	287	288	288		287
うち普通株式	112	113	113		112
うち優先株式(非累積型)	175	175	175		175
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	255	255	255		255
利益準備金	34	34	34		37
その他有価証券の評価差損	-	51	22	1	13
任意積立金	325	240	239		275
次期繰越利益	78	15	27		5
自己株式	-	4	5		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	824	777	817	1	848
(うち税効果相当額)	(309)	(314)	(317)		(271)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	42	42	42		42
貸倒引当金	70	68	68		72
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	113	111	111		115
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	20	20	20		20
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	20	20		20
Tier 計	133	131	131		135
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	957	908	947	1	983

(億円)

リスクアセット	11,273	10,950	11,028	2	11,652
オンバランス項目	10,933	10,686	10,803		11,332
オフバランス項目	339	263	224		320
その他(注2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.49	8.29	8.59	2	8.43
Tier 比率	7.31	7.10	7.40		7.27

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記のしております。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注3)	15/3月期 計画
資本金	287	288	288		287
うち普通株式	112	108	113		112
うち優先株式(非累積型)	175	175	175		175
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	255	255	255		255
その他有価証券の評価差損	-	51	22		13
自己株式	-	4	5		-
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	288	293	303		323
その他	-	-	-		-
Tier 計	830	781	819		852
(うち税効果相当額)	(309)	(314)	(317)		(271)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	42	42	42		42
貸倒引当金	70	68	68		72
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	113	111	111		115
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	20	20	20		20
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	20	20		20
Tier 計	133	131	131		135
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	963	911	950		987

(億円)

リスクアセット	11,275	10,950	11,026		11,655
オンバランス項目	10,936	10,686	10,802		11,335
オフバランス項目	339	263	224		320
その他(注2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.54	8.32	8.61		8.47
Tier 比率	7.36	7.13	7.43		7.31

(注1)上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記しております。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6)リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	15	13	13		14
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12 (0)	9 (0)	9 (1)		10 (0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3 (1)	4 (2)	4 (2)		4 (2)
従業員数(注) (人)	2,075	1,977	1,977		1,996

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	83	81	81		81
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	17,334	17,719	8,649		17,555
うち給与・報酬 (百万円)	9,755	10,189	4,951	1	9,112
平均給与月額 (千円)	389	401	407	2	369

(注)平均年齢40歳(平成14年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	265	214	96		243
うち役員報酬 (百万円)	242	201	91		228
役員賞与 (百万円)	23	13	4		15
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	17	9		19
平均役員退職慰労金 (百万円)	67	15	18	3	15

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。なお、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	10,485	11,808	5,264		11,457
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,780	1,669	970		2,160
除く機械化関連費用 (百万円)	8,705	9,139	4,294		9,297

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
八千代サービス(株)	昭和50年1月	浜住 文雄	建物の清掃、保守管理業務	14年9月	337	-	-	299	10	7	4	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	木村 司朗	メール、自動機器の集中監視業務	14年9月	134	-	-	86	10	11	6	連結
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂 賢三	担保不動産の競落業務	14年9月	2,550	3,011	3,011	557	480	265	491	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	方波見 博美	資金移動取引サービスの提供業務	14年9月	15	-	-	11	0	1	4	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	遠藤 健	住宅・消費者ローンの保証業務	14年9月	3,719	-	-	247	1	419	45	持分法
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	戸田 文雄	クレジットカード業務	14年9月	1,446	1,147	1,147	35	1	14	0	持分法

(注1)14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。尚、海外の子会社・関連会社はございません。

(注2)借入金のうち、当行分の残高には保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載してあります。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入してあります。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
(株)八千代エージェンシー	中間期は、売上の減少により赤字となりましたが、通期では黒字になる見込みであり、自己資本も潤沢で順調に推移する予定であります。サービス品の充実、低廉化をすすめる、当行の業務の一翼を担う会社として位置づけております。
八千代総合管理(株)	地価の続落による損失が膨らみ、14年3月期において債務超過となりましたが、平成15年度中を目途に清算を図る予定であります。平成12年度より新規の競落業務は行わず、追加損失の発生回避のため在庫商品の早期売却をすすめております。
(株)八千代データテレコム	役員退職慰労金支給(2百万円)により、中間期は赤字となりましたが、通期では黒字になる見込みであります。当行FB(ファームバンキング)推進に重要な会社であります。当行以外からも収益をあげるよう努力しております。
八千代信用保証(株)	無担保ローンの代位弁済増加が間接的に影響し、中間期は赤字となりました。下期になり代位弁済は減少傾向に向かっており、通期では黒字になる見込みであります。当行の消費者ローンの保証業務を行っている重要な会社であり、財務状況を常に注意深く把握し、運営しております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,482	13,472		13,698
中小企業向け貸出(注1)	8,444	7,991		8,452
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,587	4,537		4,729
その他	449	942		515
海外貸出	-	-		-
合計	13,482	13,472		13,698

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (B) - (A)+(ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C) - (A)+(イ)
国内貸出	73	1	406
中小企業向け貸出(注1)	376	2	188

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考 (注8)	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	1 (1)		3 (3)
CCPC(注2)	36 (36)		63 (63)
債権流動化(注3)	- (-)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	43 (38)		122(112)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 (0)		2 (2)
バルクセール等(注6)	- (-)		- (-)
その他(注7)	1 (1)		- (-)
計	83 (77)		190(180)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額であります。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額であります。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連であります。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注8)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] クレジットポリシー、貸出専決権規程、自己査定基準書 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減 [体制・リスク管理部署] 審査部、資産査定部、融資管理部、経営監査部 [リスク管理手法] クレジットポリシーに基づくポートフォリオ管理の徹底 企業格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 融資基本方針及びクレジットライン制度に基づく与信限度額管理 信用リスクに見合った貸出金利の推進 重点管理先の指定とモニタリング</p>	<p>各種融資研修において、「クレジットポリシー」を必須研修項目とした。 開示債権の縮減を重点施策とし、業績評価に反映させた結果、リスク管理債権ベースで平成14年3月対比、1.5%の縮減(12.41% 10.91%)を果たした。 平成14年4月、審査部内に「企業支援室」を新設。 運用重視の営業活動への移行に伴う、旧渉外係に対する融資能力向上研修会の強化を行った。 改定し、貸出新規案件に対する目標金利による金利決定の励行及び既存貸出先への金利引上げ交渉を実施した。 問題と与信先管理要領の制定。</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程、有価証券運用規則、商品有価証券運用規則、有価証券(経営勘定)取引規則、金銭信託運用規則、短期金融市場取引規則、与信限度額管理規程、金利関係デリバティブ取引規則、金利リスク管理方針及び運用規程 [体制・リスク管理部署] 市場金融部、総合企画部 [リスク管理手法] フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、リスクコントロールの運用状況管理 10BPVによる金利リスクの把握 VaRに関し、システムを導入し試行に向けデータを蓄積中。</p>	<p>平成14年6月・9月、金利スワップ枠をALM会議で承認、平成14年8月、「与信限度管理規則」を改定、平成14年9月、「バックオフィス管理事務要領」を制定。</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理規程、流動性リスク管理規則 [体制・リスク管理部署] 統合的な流動性リスク管理 総合企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 資金繰りリスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 総合企画部、総務部、営業推進部等 [リスク管理手法] 平成14年2月改定の「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>流動性リスク管理態勢の機能面からのチェック及び行員の危機対応スキルの向上と組織的対応力の強化を目的として、電話及びFAXによるコール・ツリー(連絡網)テストを中心とした流動性リスク対策訓練を実施予定。</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 国別与信限度額管理規則 [体制・リスク管理部署] 市場金融部 [リスク管理手法] ムーティス等の格付機関が公表する国別格付を参考とし、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付を加味した投資判断を行っている。 毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告</p>	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] セキュリティポリシー [体制・リスク管理部署] 事務部、電算部 [リスク管理手法] 現状は本部間の情報共有は連絡箋を準用 経営監査部にシステム監査委員を配置し、検査を実施</p>	<p>セキュリティスタンダードを策定中。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンス対応委員会にて、当行のコンプライアンス指針として、「コンプライアンス基本規定」、「コンプライアンス管理基準」、「コンプライアンス対応委員会規則」を策定 14年9月、規程体系整備の一環として、「コンプライアンス事案対応要領」を策定。 コンプライアンス状況の管理徹底を図るため、「顧客からの苦情・トラブルへの対応要領」を策定 反社会的勢力に対する管理強化 企業倫理の構築 [体制・リスク管理部署] 総務部法務室 [リスク管理手法] 顧問弁護士との連携強化 コンプライアンス対応委員会の(2ヶ月に1回開催)において、諸事案の処理・対応について検証 コンプライアンス対応委員の下部機関として「コンプライアンス連絡会議」を随時開催し、コンプライアンス事案・事件の対応を協議・検証し、コンプライアンス対応委員会の運用面強化</p>	<p>14年4月総務担当役員が講師となり、法令遵守担当者にに対し、コンプライアンス事例研修を実施した。 14年4月、「顔写真付き身分証明書」のケース内に「八千代銀行コンプライアンス・カード」を入れ、コンプライアンスの徹底を図った。 14年6月、「反社会的勢力」並びに「反社会的勢力と疑わしい先の全店一覧」が出来るようシステムを変更した。 14年8月主事昇格要件の外部試験に「コンプライアンス・オフィサー検定」を加え、さらに法令遵守担当者の「コンプライアンス・オフィサー検定」資格取得の義務化した。 14年9月、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、「コンプライアンス対応要領」を策定、不祥事件・事故等の発生未然防止並びに発生時速やかな対応の徹底を図った。 14年9月、「えせ同和行為への対応の仕方」をテーマとして「法務ニュース」を営業店に配布し、啓蒙・教育を図った。</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク・キンググループにて、レピュテーションリスクを包含した「流動性リスク管理規程」、「流動性リスク管理規則」を策定 [体制・リスク管理部署] 統合的な管理 総合企画部 営業店の情報管理 営業推進部 広報 総務部 市場関連 市場金融部 [リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>風評リスク発生の未然防止のため、平成14年8月に、休日における自動機トラブルへの対応体制を見直し、復旧基準を明確化した。</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	304	290	251	240
危険債権	1,135	1,135	1,048	1,048
要管理債権	243	243	184	184
正常債権	12,101	12,101	12,250	12,249

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	134	134	111	111
個別貸倒引当金	266	267	255	255
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	401	401	366	366
債権売却損失引当金	29	29	13	13
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	431	431	380	380
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	431	431	380	380

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	81	81	54	54
部分直接償却	56	56	13	13
延滞債権額(B)	1,352	1,338	1,230	1,219
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	4	4
貸出条件緩和債権額(D)	236	236	180	180
金利減免債権	15	15	15	15
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	220	220	164	164
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,673	1,659	1,470	1,458
比率 (E)/総貸出	12.41	12.32	10.91	10.84

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	215	85	14	105
個別貸倒引当金繰入額	77	-	-	30
貸出金償却等(C)	120	81	13	70
貸出金償却	114	80	13	68
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	0	0	1
その他債権売却損	4	0	0	1
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	17	3	0	5
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	12	-	-	16
合計(A) + (B)	203	85	14	89

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	62	116	32	100
グロス直接償却等(C) + (D)	182	198	45	170

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	208	77	14	104
個別貸倒引当金繰入額	70	-	-	30
貸出金償却等(C)	120	73	13	69
貸出金償却	114	72	13	67
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	0	0	1
その他債権売却損	4	0	0	1
債権放棄損	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	17	3	0	5
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	12	-	-	16
合計(A) + (B)	195	77	14	88

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	62	105	32	100
グロス直接償却等(C) + (D)	182	178	45	169

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	107	101	29	79
国債等債券関係損益	0	5	16	20
株式等損益	12	21	23	25
不動産処分損益	5	-	1	1
内部留保利益	284	260	269	247
その他	-	-	-	-
合計	383	339	273	301

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	108	101	29	80
国債等債券関係損益	0	5	16	20
株式等損益	12	21	23	25
不動産処分損益	5	-	1	1
内部留保利益	290	232	272	251
その他	-	-	-	-
合計	391	312	278	304

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,853	38	34	73
	債券	2,396	13	18	4
	株式	143	6	12	18
	その他	312	46	4	50
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	304	216	87	0	88
その他不動産	1	1	0	-	0
その他資産(注2)	413	407	6	0	6

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<実施時期10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,853	38	34	73
	債券	2,396	13	18	4
	株式	143	6	12	18
	その他	312	46	4	50
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	304	216	87	0	88
その他不動産	13	12	0	-	0
その他資産(注2)	413	407	6	0	6

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<実施時期10/3月>

(注2)その他不動産には子会社の有する販売用不動産(簿価2億円、時価2億円)を含んでおります。

(注3)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

差 異 説 明

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規模)

1 総資産、貸出金、有価証券

14年9月期の総資産については、14年3月期に比べて貸出金残高が246億円、有価証券残高が480億円減少したことから、144億円減少し、1兆9,867億円になりました。貸出金の主たる減少要因は、景気低迷の長期化により事業者の資金需要が低調に推移したこと、有価証券の減少要因は、市場金利の低下を受け国債等の利益の確定を図りましたが、再投資の金利水準としては低位なため買戻しを控えたこと等によるものです。尚、貸出金、有価証券の減少額に比して総資産額の減少が少ないのは、預金等による調達の余剰分をコールローン・F B等の短期資金に振り向けたことによるものです。

2 総負債、預金・NCD

預金については、14年4月からのペイオフ一部解禁を受け、流動性預金にシフトする等の調達構造に変化がありました。個人預金増強運動に注力し中小口預金の拡充に努めた結果、14年3月期対比12億円の減少に止まりました。NCDが、期中65億円減少した結果、預金・NCDの合計残高は期中77億円減少し、1兆8,237億円となっております。また、総負債は、121億円減少し、1兆8,958億円になりました。

3 資本勘定計、その他有価証券評価差額金、剰余金

「その他有価証券評価差額金」については、14年3月期を2億円上回る53億円の多額の減損処理を実施した結果、その他有価証券の評価差損が38億円に縮小し、これに繰延税金資産16億円をネットした、マイナス22億円を計上しました。また、「剰余金」は14年3月期の残高から配当による外部流出の4億円を控除し、当期利益を加算した結果、10億円増加し、年度計画(284億円)に対して270億円になりました。その他の項目に特段の変化はなかったことから、「資本勘定計」は14年3月期対比38億円増加し、年度計画(906億円)に対して875億円となりました。

(単位：億円)

	14/3月期	14/9月期	増減
資本勘定計	837	875	+38
資本金	288	288	±0
資本準備金	255	255	±0
利益準備金	34	34	±0
再評価差額金	55	54	1
その他有価証券評価差額金	51	22	+29
剰余金	260	270	+10
自己株式	4	5	1

(収益)

4 業務粗利益、資金運用収益、資金調達費用、役務取引等利益

業務粗利益は、年度計画(445億円)の39.7%にあたる176億円に止まりました。この主な要因は、昨年度来の市場金利の低下により資金調達費用が減少したものの、資金運用収益の減少

幅が資金調達費用の減少幅を上回り、「資金利益」が年度計画(426億円)の42.9%となる183億円に止まったこと、及び株式型投資信託の減損処理の実施により、「その他業務利益」が年度計画(1億円)対比マイナス17億円になったことが大きく影響しております。尚、「役務取引等利益」は、手数料収入の向上等に努めた結果、年度計画(17億円)の55.5%の9億円となりました。

5 その他業務利益、国債等債券関係損()益

「国債等債券関係損益」について、国債等売却益を14億円計上いたしましたが、株価下落による株式型投資信託・社債等の減損処理の実施により29億円の国債等償却を計上したため、ネットでマイナス16億円となりました。その結果、「その他業務利益」はマイナス16億円となりました。

6 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益は、年度計画(159億円)の18.5%となる29億円となりました。これは、資金運用収益の減少により業務収益が年度計画(518億円)の44.5%に止まったことに加えて、株式型投資信託等の29億円の減損処理の実施により、業務費用が年度計画(359億円)の56.0%まで増加したことによりです。

尚、年度計画では一般貸倒引当金の取崩額を16億円としておりましたが、貸倒引当金は、個別と一般を合わせて取崩しになったため特別利益に計上しており、これも業務純益の減少要因となっております。

上記要因により、業務純益と業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は同額となっております。

7 経費、人件費、物件費

経費は、年度計画(301億円)の48.7%となる147億円となりました。これは、合理化・効率化に努力した結果、人件費が年度計画(175億円)の49.2%にあたる86億円、物件費も年度計画(114億円)の45.9%の52億円に止まったことによりです。

8 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額については、年度計画(105億円)の13.4%となる14億円となりました。この主な要因は、貸倒引当金が取崩しとなり特別利益に計上したこと、貸出金償却も大口と信先のランクダウンが少なかったこと等の影響によりです。

9 株式等関係損()益、株式等償却

株式等関係損益は、株式市況の低迷により年度計画では見込んでいなかった損失が23億円となり、マイナス23億円となりました。この主な要因は株式等償却の24億円であります。

10 経常利益

上記の結果、経常利益は、年度計画(53億円)を61億円下回り、マイナス7億円となりました。

11 特別利益

特別利益は、年度計画(12億円)を9億円上回る21億円となりました。これは、償却債権取立益9億円、厚生年金基金の代行返上による利益金8億円の他、貸倒引当金取崩額3億円を計上したことによりです。

12 法人税等、法人税等調整額、税引後当期利益

法人税等は、当期に貸倒引当金繰入限度額の算出方法の変更に伴い、課税所得が増加し 13 億円を計上いたしました。また、有税扱いの貸倒引当金の増加により、一時差異解消計画の無税転換額が増加し、法人税等調整額はマイナス 14 億円となりました。この結果、税引後当期利益は、年度計画(40 億円)の 33.9%にあたる 13 億円を計上いたしました。

(経営指標)

13 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

資金運用利回は、年度計画(2.44%)対比マイナス 0.36%の 2.08%となりました。これは、貸出金利回が年度計画(2.96%)対比マイナス 0.29%の 2.67%、有価証券利回が同じく年度計画(1.39%)対比マイナス 0.35%の 1.04%となったことによります。尚、貸出金利回の減少要因は、新規実行分については金利適正化が図られたものの既存の高金利債権の償還等の影響が大きかったこと等があり、有価証券利回の減少要因は、金利変動リスク縮減を目的としたデュレーションの短期化促進を図るため、長期・高クーポン債の有価証券を売却したこと等によります。

14 資金調達原価、預金利回、経費率

資金調達原価は、年度計画(1.89%)対比マイナス 0.17%の 1.72%となりました。これは、昨年度来の市場金利の低下により預金利回が年度計画(0.22%)対比マイナス 0.13%の 0.09%となったこと、加えて経費率も年度計画(1.64%)対比マイナス 0.04%の 1.60%に低下した影響によるものです。

15 総資金利鞘、預貸金利鞘

上記の結果、総資金利鞘は年度計画(0.55%)を 0.19%下回り、0.36%に、預貸金利鞘は年度計画(1.10%)を 0.12%下回り、0.98%となりました。

16 非金利収入比率

業務粗利益 176 億円に対し、資金利益が 183 億円となり、業務粗利益よりも資金利益の方が大きくなったので、非金利収入比率はマイナス 3.73%となりました。

17 ROE、ROA

ROEは、資本勘定(期中平残)が 14 年 3 月期対比 23 億円減少いたしました。一般貸倒引当金繰入前の業務純益が 29 億円と低調だったため、14 年 3 月期対比 4.36%低下し、6.49%になりました。また、ROAは、総資産が 144 億円減少したものの業務純益も減少したため、14 年 3 月期対比 0.21%低下し、0.29%になりました。尚、業務純益の減少要因は先に述べた通りであります。

【図表 2 : 自己資本比率の推移・・・(国内基準採用)】

(単 体)

1 その他有価証券の評価差損、Tier 計、自己資本合計

「その他有価証券の評価差損」について、14 年 3 月期対比 29 億円評価差損が縮小し、22 億円を計上いたしました。加えて当期利益 13 億円を計上できたことにより、14 年 3 月期より Tier 計は 40 億円、自己資本合計は 39 億円増加いたしました。

2 リスクアセット、自己資本比率

リスクウェイトの低い保証協会保証付き貸出が減少し、一般貸出に振り替わったため、リスクアセットは78億円増加しました。

14年9月期の自己資本比率は、自己資本合計の増加により、14年3月期より0.30%増加し、8.59%になりました。

【図表6：リストラ計画】

1 うち給与・報酬（人件費）

14年9月期の給与・報酬実績が年度計画に対して多くなっているのは、人員が年度当初から徐々に逡減することによります。

2 平均給与月額

平均給与月額は、14年3月期対比6千円増加し、407千円となりました。幹部行員（副主事以上）の職務給の引き下げ等人件費削減に努めましたが、合理化の一環として、期初に45名の出向者を転籍させたことが、結果として、平均給与月額を押し上げる要因となりました。これは、転籍者が平均給与を下回る者が多かったこと等によるものです。

3 平均役員退職慰労金

平均役員退職慰労金については、14年6月に3名の退任を予定しておりましたが、対象人員（退職役員）が3名から2名に減少したため、結果として、役員退職慰労金支給総額は計画を下回りましたが、平均役員退職慰労金を押し上げる要因となりました。

【図表10：貸出金の推移】

1 国内貸出（実勢ベース）

国内貸出の合計については、経営健全化計画における15年3月期の増加目標値406億円に対し、73億円の増加実績となりました。

2 中小企業貸出（実勢ベース）

中小企業向け貸出については、188億円の年間増加目標に対し、遺憾ながら376億円の減少となっております。これは、長引く景気低迷に伴い中小企業者の資金需要が減退し、既存の貸出金の返済圧力が高まっている財務リストラ等の厳しい環境が続いていることによります。しかしながら、平成14年7月に「平成14年度融資増強プラン」等の諸施策を講じ、役職員一丸となって努力した結果、8・9月は増加基調に転じております。

以 上